



2022 年度
第 43 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
エリート学生選手
「出席認定制」
導入か



2
7 万人余りの学生選手…
プロの道
その他の道
学校は依然として混沌



3
有望選手の
校内暴力と
学生選手の
教育



4
地域スポーツクラブ
学校の体育授業・
学生選手を支援



5
ユースサッカー選手
「不正選抜」容疑で
仁川ユナイテッドの
職員を立件

6
日本政府目標…
「週 1 回の運動 1 時間」
スポーツを楽しむ
環境を提供します



大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



체육市民連帶は梨泰院惨事で犠牲になった
故人とその家族に深い哀悼の気持ちを伝えます。



01 江原日報 2022. 10. 26

エリート学生選手「出席認定制」導入か



政府が学生選手の学習権保護に乗り出した。シン・ギョンホ江原道教育監が持続的に言及した学生選手の「出席認定制」導入につながるか関心が集まる。教育部と17市・道教育庁は25日、ソウル中区プレスセンターで学生選手学習権保護制度改善のための「2022年2次学校体育教育公開討論会」を開催した。

この日の討論会では学生選手の「出席認定制」が核心主題として議論された。「出席認定制」は学生選手が大会と訓練参加のために欠席する場合、これを出席と認定する制度だ。現在はこのような制度がなく、少なくない学生選手たちが週末にだけ出場するなど、現実的な困難に直面している。

シン・ギョンホ教育監はこの間「立派な有望選手が運動時間をより多く確保するために学校を離れて学校外の子供になる場合が多い」として「国際大会経験があってこそランキングも上がるが、このような選手たちは現行規定に合わせるのが現実的に難しい」と数回指摘した。これと共に「全国大会出場を体験学習と認定するなど子供たちの才能を育てることができる教育環境を作るために全国教育監会議で持続的に提案する」と強調した。

ただし一部では過度な訓練・大会参加にともなう授業欠損を防ぐために授業認定日数を減らさなければならないという主張も依然として出ている。教育部は該当制度を綿密に検討した後、早ければ今年末、これに対する政策を発表する方針だ。

教育部のコ・ヨンジョン学校革新政策官は「種目別特殊性を考慮した制度改善要求が多い」として「学生選手の進路が尊重されるよう学校体育専門家と多様な現場関係者の意見を取りまとめ、総合的な改善方案を用意する」と話した。

出典：<http://www.kwnews.co.kr/page/view/2022102515470978017>

02 ハンギョレ 2022. 10. 27

7万人余りの学生選手…プロの道、その他の道、学校は依然として混沌



「運動する子供たちは休む時間もない」(キム・ナウン保護者) vs 「過度に運動する子供たちは理解できない」(ハン・テリョン研究員)

「オンライン代替授業を保護者が代わりに受けているのは知っているか」(アン・ジンウォン保護者) vs 「代理受講問題があるが、解決策を探せばいい」(キム・スンギョム校長)

25日、ソウル中区プレスセンターで開かれた「学生選手学習権保護制度改善方案探索」公開討論会で出てきた「極と極」の話だ。教育部が学生選手の学士管理・進路などの政策を改善するために用意したこの日の討論会は高麗大学研究チーム(責任研究者チョ・デヨン教授)の学生選手出席認定制・最低学力制に対する成果と課題発表後になされた。

政策に対する選好と評価は異なるしかないため、この日の討論会では激しい対立が表出された。父兄たちは、「生徒選手たちの授業権を保障するという政府の政策が現実とかけ離れている」と反発した。反面、専門家集団では副作用があるが、政策の有効性があるという側と現実を勘案して代案が用意されなければならないという主張が混ざっていた。

この日、研究チームが発表した学生選手の授業権保障のための出席認定制・最低学力制報告書では制度の長所・短所が提出されたが、政策が当初構想した通りに作動していないという点が再び確認された。

政府が2018年から学生選手を対象に施行した出席認定制とは、小・中・高校生選手の年間大会出場日数を制限することだ。初期には60日以上許容していたが、毎年減り、今年は小学校5日、中学校12日、高校25日になった。最低学力制は2017年に全面施行されたもので、生徒選手は学期末の平均成績の50%(小学生)、40%(中学)、30%(高校)を超えなければならないと規定している。

ところが出席認定制の場合、学生選手の種目別に大会開催期間が異なる特性を考慮できずにおり、勉強と運動をしなければならない学生選手たちに過重な負担を与えるという指摘を受けている。国家代表として国際大会に出場すれば出席制限から完全に外れるが、これは法の趣旨と完全に矛盾する。

ソウル体育高校のシン・ドンヒョク教師は「各種目の団体からは国家代表、青少年代表、有望選手のための集中訓練に選手を送ってほしい」と公文書を送ってくる。市・道ごとにこれを適用する指針がまちまちだ。本当に混乱している」と吐露した。

最低学力制もまた学校や地域ごとに学力水準が異なり、評価項目もまちまちだが一律的な適用をして公平性に合わないという批判を受けている。小・中学校の場合、国語、英語、数学、社会、科学の5科目、高校は国語、英語、数学の3科目で点数を取らなければならないが、科目選定の根拠が提示されなかった。韓国教育課程評価院のキム・ギチョル研究委員は「学生選手たちの学力基準を国・英・数科目に大人たちが決めずに子供たちが決められるよう幅を広げなければならない。2025年から高校単位制が施行されれば、最低学業成就水準が導入され、現行の最低学力制が無意味になる。新制度に円滑に連動できるよう、今から準備しなければならない」と提案した。

事実、学生選手は小・中・高全体530万人余りの学生の1.4%に該当する7万人余りが登録され活動している。彼らは一種の過渡期に置かれている。過去、学校と運動部は国家主導のエリートスポーツ政策のための選手育成基地であり、五輪スターなど一部を除いた大半の学生選手は他の経歴開発の機会もなく消え

た。今や人権、学習権、個人主義などが重要視され出席認定制・最低学力制などが試みられたが、現場では破裂音が出ているわけだ。

これを眺める視線は分かれる。「新制度がまだよく守られていない」(ハン・テリョンスポーツ政策科学院 研究員)「誰もがプロになれない。1%のために99%が犠牲になるわけにはいかない」(金スングヨム中京高校 校長)という主張もあり、「出席日数を計算する前に大会に一度行ってみなさい。子供たちの道端に座って待機して…」(朴ギョンフン仁川南部教育庁奨学士)「授業代替をeスクールにするというが、眠い子供たちの代わりに保護者たちが聞かなければならない。寮にコンピューターもない」(アン・ジンウォン父兄)などの批判もある。

このような問題は、韓国社会の性急癖とつながっている。代表的に基礎学力保障法の定めた「最小限の成就基準」は概念が曖昧だという指摘を受けている。学校体育振興法で最低学力の基準科目を国・英・数(高校)に指定したことも選手として未来職業を選択した学生選手たちに適合するのかが疑問が提起されている。勉強という概念の確立も必要に見える。保護者たちは音楽、美術などの領域でも技術を磨くために学生たちが繰り返し練習するように、学生選手たちが運動することも勉強だと話す。

大韓体育会のキム・テクチョン学校体育委員長は「良いからといって作った法と制度、政策が混乱と紛争を加重してはならない。現在の出席認定制と最低学力制は基準から不明確だ。まるでプロクルステスのベッドのように(訳注:ギリシア神話に出てくる追いはぎ。アテネに通じる道の途中にいて、大小2つの寝台をもち、旅人を捕えると、大きい者は小さいほうの寝台に、小さい者は大きいほうの寝台に寝かせ、寝台の大きさに合せて足を切ったり引き伸ばしたりして殺していたが、テセウスに退治されたという。)、学生選手を支援するのではなく規制している。学生選手も学生だから勉強しなければならないのは当然だ。だが、その変化過程でまず学生選手に配慮し、彼らの境遇を考えなければならない」と強調した。

出典：https://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/1064426.html

03 ハンギョレ 2022. 10. 02

有望選手の校内暴力と学生選手の教育



最近、プロ野球斗山ベアーズの司令塔に就任した李スンヨブ監督は、新人選手の「校内暴力(学暴)前歴」の金ユソンについて、「被害者に対する心からの謝罪が必要だ。私も一緒に行って謝罪する」と述べた。

被害者の心を動かすことができなかった当事者の深い反省が先行されなければならないが、一方で韓国社会で学生選手に対する人格などの教育がまともに行われているのかという質問を投げかける。金ユソンの他にもプロ野球、プロバレーボールなどでスター級選手たちが過去の校内暴力問題が浮上し汚点を残す事例は

依然として残っている。

〈ハンギョレ〉企画シリーズである「学校体育、息抜きが必要」を取材・報道する理由も学生選手を含む学校体育に対する認識の変化と体育活動活性化のためのものだ。ちょうど25日、ソウルプレスセンターでは教育部主管で「学生選手学習権保護制度改善方案探索」討論会が開かれた。

しかし、同日、生徒選手、すなわち学校運動部内の暴力問題は全く取り上げられなかった。 討論者として出た保護者側では、現行の生徒選手出席認定制や最低学力制の問題点を集中的に糾弾し、大幅な見直しを要求した。 運動する息子や娘たちが経験する困難が最も急がれる問題だと見たためだ。

学生選手の学習権保障が重要だと見る側では、現行制度を補完して維持しなければならないとし、激しく対立した。 学生選手が直面した具体的な条件の難しさを知っているが、制度を通じて解決するしかないということだ。

実際、学生選手の校内暴力問題は教育的側面で十分議論されなければならない。 出席認定制と最低学力制が学生選手たちの学習時間確保と民主市民養成という普遍的目標を指向しているならばなおさらだ。

金ユソン等スポーツ選手が校内暴力問題に足を引っ張られるのは教育部が定めた出席認定制や最低学力制などの形式的制度が、授業時間は確保したかもしれないが、成熟した人格体を作ることには失敗したという傍証と見ることができる。 彼らの大半は出席認定制、最低学力制を経た。

学生選手の校内暴力は、韓国が近代体育を導入して以来、長い間続いてきた問題だった。 今はかなり解消されたというが、たびたび校内暴力問題が浮き彫りになるのは教育的側面で考え直す問題だ。

政府が学生選手の学習権を強調するが、国家代表選手には出席日数制限規定を適用しないのは一貫性がない。 もちろん、野球の李ジョンフやサッカーの孫フンミン等が国内外のスポーツ舞台で活躍すれば、国民の自負心が高まるなど、社会統合的な観点からエリート選手たちが与える無形の価値が大きいということも否定できない。

学生選手の学習権や、一部で提起される運動権の主張には根拠がある。 しかし、その土台に学生選手をどのように教育すべきかについての根源的な質問がなければならない。 それが複雑でややこしい問題だからといって、そっぽを向いてはならない。

出典：https://www.hani.co.kr/arti/sports/sports_general/1064591.html

04 ニュー시스 2022. 10. 05

地域スポーツクラブ、学校の体育授業・学生選手を支援



今年から地域体育同好会である「スポーツクラブ」が政府支援を受け小・中・高校生たちの体育活動を支援することになる。

教育部と文化体育観光部は20の「学校体育特化プログラム運営指定スポーツクラブ」を選定し予算8750万ウォンを支援すると28日明らかにした。

指定スポーツクラブは6月に施行されたスポーツクラブ法により文体部長官が指定した体育同好会だ。 政府が地域体育活動振興のために推進する事業を遂行する。

現在、ソウル、光州、慶南など7つの市・道に所在しており、来年2月までに地域内36校の体育活動を支援するプログラムを運営する。

プログラムは類型別に大きく▲学校スポーツ活動支援型▲学校運動部支援型▲学校構成員体育専門力量涵養支援型の3つに分けられる。

学校スポーツ活動支援型は、スポーツクラブに属している引退選手や指導者が学校に出て、生徒たちの体育授業や放課後スポーツ活動を指導する方式だ。 学生たちがスポーツクラブが運営する施設と所属指導者を訪ねて学校体育プログラムをすることになることもありうる。

学校運動部の支援型は、スポーツクラブが運動部のキャンプ訓練、交流戦、合同訓練を開催できるよう施設を支援したり、専門選手班と合同訓練をする形だ。

スポーツクラブで学校の体育教師や講師のための研修を行う体育専門力量育成支援型事業も運営される。教育部と文化体育観光部は今後も地域内の指定スポーツクラブと学校が協力して体育活動を活性化する優秀事例を知らせ、全国的に拡散する方針だ。

出典：https://newsis.com/view/?id=NISX20221027_0002064495&cID=10201&pID=10200

05 京郷新聞 2022. 10. 26

ユースサッカー選手「不正選抜」容疑で仁川ユナイテッドの職員を立件



プロサッカー団の仁川ユナイテッド所属 40 代職員が幼少年サッカー選手を不正選抜した疑いで警察に捕まった。

INCHEON UNITED F.C. 仁川警察庁広域捜査隊は 26 日、業務妨害の疑いで仁川ユナイテッド職員 A 氏を在宅起訴したと明らかにした。

A 氏は 2020 年、仁川ユナイテッド傘下のユースチームに知人の推薦を受けた学生 1 人を正式入団手続きなしに不正選抜した疑いが持たれている。

ユースチームの選手選抜権限がある A 氏は、学生 1 人を B 監督に推薦した。この学生は入団テストで不適格判定を受けたが、結局合格した。

警察は仁川ユナイテッドに対する押収捜索の代わりに必要な資料を全て提出してもらい、これまで捜査したと明らかにした。

警察関係者は「選手を推薦したからといって全て共犯とは言えない」として「学生 1 人以外に不正選抜学生はおらず事件を終え検察に送致する予定」と話した。

出典：<https://www.khan.co.kr/national/national-general/article/202210261535001>

06 東亜日報 2022-10-29

日本政府、「週 1 回の運動 1 時間」目標… スポーツを楽しむ環境を提供します



《週に 1 時間は運動し幼い頃からチームスポーツに参加してリーダーシップと団結を学ぶ。》 肥満治療に政府が力を加え、自転車乗りを政策として支援する。日本、米国、オーストリア、フランスは運動の力を早くから知っていた。》

ソウルヘルスショー、11 月 1 日開幕… 生活体育どうやって

「運動するのにちょうどいい天気ですね。準備できましたか？ ミュージック、スタート！」

10 日午前、東京・駒沢オリンピック公園。1964 年東京オリンピック記念に制定された祝日であるスポーツの日（10 月第 2 月曜日）を迎え、東京市民なら誰でも参加できる「レッツ・ジョイン・スポーツ（Let's join sports）」イベントが開かれた。2020 東京オリンピック女子バスケットボール代表の三好南穂が舞

台で「みんなで体操しましょう」と盛り上がると、幼稚園児から老人まで音楽に合わせて日本の「国民体操」であるラジオ体操で体をほぐした。

昨年東京五輪で金メダル27個で総合3位を占め、再びエリートスポーツ強国であることを誇った日本は、生活体育の底辺も世界的に堅固な国だ。日本政府は「スポーツの力で積極的で活力ある社会を」という公式スローガンを掲げた。スポーツを通じた活力ある社会実現を国家政策として推進し、国民健康増進はもちろん、スポーツ産業発展、地域活性化、障害者福祉強化などを目標にする。

○ 「運動したら勉強がもっとできます」

陸上競技場の体育館があり、普段から運動する人が多く訪れる駒沢オリンピック公園には、スポーツの日を迎え、各種の運動イベントを楽しみに来た市民たちがいっぱいだった。小学校3年生の息子とロッククライミング体験をしに来た会社員のナオミさん(39)は「週末ごとに子供と公園で運動するが、今日はイベントを楽しみに訪れた」と話した。

日本では町のどこでも運動服を着た学生たちが運動器具を持って「部活動」に行く姿をよく見かける。区立体育館をはじめとする体育施設では週末ごとに学校運動部が出場する各種大会が開かれる。

日本文部科学省によると、男子中学生75.1%、女子中学生65.2%が1つ以上の運動部に所属し、スポーツをしている。正規体育の授業以外に生活体育の経験がある10代が26%の韓国とは比較にならない水準だ。全国大会入賞、国際大会出場を目指す学生選手もいるが、健康のために趣味で運動を楽しむ場合がほとんどだ。したがって、スポーツの底辺が広い。今年8月に開かれた日本高校野球選手権大会(甲子園)地域予選に参加した高校は3549校だった。大韓野球ソフトボール協会登録の高校野球チームが90の韓国より約40倍多い。

東京世田谷区の小学校6年生のユツキ(12)は毎週2回、放課後バスケットボールクラブ活動をする。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)でバスケットボールの練習ができなかった昨年は「先生、友達とバスケットボールを楽しんでいた日常に改めて感謝を感じる」という作文で賞を受賞した。ユツキは「バスケットボールをすると体が軽くて勉強がもっとできる。バスケットボールのない学校生活は想像できない」と話した。

○ 「週1回1時間運動」目標

日本政府は週1回1時間以上運動する人口比率を意味する「スポーツ実施率」を2026年70%まで引き上げる「5ヵ年スポーツ基本計画」を推進している。2025年までにスポーツ市場規模を15兆円(約150兆ウォン)に拡大し、スポーツ関連産業を経済の主要軸にするという目標もある。

東海大学体育学部の萩裕美子教授は「スポーツは健康寿命を延ばす重要な要素」とし「政府は国民がスポーツを楽しむ環境を提供する責任がある」と話した。

スポーツ振興策も多様だ。全国の小中高生対象の体力テストで、生徒の85%が中間等級以上を受けられるようにするという具体的な目標を立て、体力向上政策を展開する。スポーツ主務部署のスポーツ庁はスポーツ活動を積極的に促進する会社を「スポーツ応援企業」に指定し模範事例として広報する。今年、スポーツ応援企業は623社だ。化粧品企業の花王は、独自開発の健康管理アプリケーションで運動を促し、設定目標を達成した従業員に商品を贈るイベントを行う。

「高齢化社会、日本、運動に親しみを持って政策を展開」

室伏日本スポーツ庁長官

「性別を問わずスポーツに親しむと、生活の質が向上し意欲が高まる」

「スポーツを生活の一部にすることが最も重要です。超高齢社会である日本は、国民が若い頃から運動に親しむようにする政策を展開しています」

日本のスポーツ政策を総括する室伏広治スポーツ庁長官が14日、東京の政府庁舎で東亜日報とのインタビューで、日本のスポーツ振興政策を紹介した。日本スポーツ庁長官の韓国メディアへのインタビューは初めて。

日本陸上界の世界的スターである彼は、04年ギリシャ・アテネ五輪、11大邱（テグ）世界陸上選手権大会でハンマー投げで金メダルを獲得した。引退後、生体力学博士号を取得し、教授としても働いた。その後、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会スポーツ局長などを経て、2020年10月に長官に就任した。

-日本のスポーツ庁はどんなところか。

「2020年東京オリンピック誘致後、複数の省庁に散在していたスポーツ関連組織を集め、2015年に発足した。国民健康増進、地域活性化、経済発展、共に生きる社会実現、国際交流強化などスポーツの価値を最大化することが目標だ。国民皆がスポーツを楽しめるよう、5年単位のスポーツ基本計画をまとめる」

-スポーツはなぜ重要なのか。

「心と身体が健康になる。スポーツと親しくなれば性別、年齢、障害の有無と関係なく生活の質が向上し、生活意欲が高まる。それで「スポーツインライフ」をスローガンに掲げた。地方自治体、競技団体、スポーツ産業界などと多様な協力活動を行っている」

-日本では学校スポーツをどう扱うのか。

「人間の身体は20歳前後にピークに達する。その時期には適切な刺激を体を与えなければならない。成長期にバランスの取れた運動ほど重要なことはない。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡散後、運動をせず心の健康も失った子供が多くなった。学校で十分な運動時間を確保し、充実した体育授業を受けられるように取り組んでいる」

-韓国とのスポーツ交流計画は…。

「2002韓日W杯を共催した素晴らしい経験は、2018平昌冬季五輪、東京五輪に大きく役立ったと思う。2024江原道冬季青少年オリンピック、2026愛知・名古屋アジア大会などを通じて、より多くの交流をしたい」

出典：<https://www.donga.com/news/article/all/20221029/116210553/1>

07 週刊スポーツニュース

私たちの試合が慰めになったら…一丸となって成し遂げたショートトラック男子5,000mリレー金メダル

https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1006952533&plink=ORI&cooper=NAVER

プロスポーツ、梨泰院惨事犠牲者追悼のためイベント中止…黒帯付

<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=01193926632498168&mediaCodeNo=258>

黒いリボンをつけて黙祷する選手たち…スポーツも「梨泰院惨事」追悼

https://www.hani.co.kr/arti/society/society_general/1064910.html

「血まみれのカタールW杯」… 華やかな外見の裏には人権論議

<https://view.asiae.co.kr/article/2022102912321183454>

「スポーツ人権侵害を防ぐ」議政府市、職場運動部人権教育

https://newsis.com/view/?id=NISX20221028_0002065339&cID=10817&pID=14000

スポーツ倫理センター、キム・ビョンジ、イ・デフン広報大使委嘱

<https://www.newsl.kr/articles/4845947>

「スポーツトト」を模倣した類似スポーツベッティング行為はすべて不法

<https://isplus.com/2022/10/31/sports/sportsgeneral/20221031133024917.html>

UFC スポーツ、外国人売上 70%…集中攻略

http://www.apparelnews.co.kr/news/news_view/?idx=201501

「スポーツ英雄」李ボンジュ「栄光の賞…」マラソンの後輩たちも頑張っしてほしい」

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20221027087200007?input=1195m>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

**私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。**

**皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。**

**体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。**

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.vg.jp.org/sportscm/index.html>